

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年12月19日
【中間会計期間】	第150期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	TOKAI JIDOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 文弥
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 濱野 正紀
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1115
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 濱野 正紀
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	3,449,610	3,542,013	3,536,086	7,020,319	7,040,722
経常利益 (千円)	172,103	179,302	105,681	268,806	217,517
中間(当期)純利益 (千円)	114,193	117,959	62,901	164,669	107,129
中間包括利益又は包括利益 (千円)	120,170	121,215	65,766	172,623	113,620
純資産額 (千円)	2,176,258	2,280,045	2,336,447	2,160,269	2,272,450
総資産額 (千円)	8,359,186	8,093,372	7,952,553	8,315,352	7,950,680
1株当たり純資産額 (円)	270.91	294.12	301.62	277.27	292.64
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	16.76	16.85	8.99	24.06	15.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.1	25.4	26.5	23.3	25.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	348,564	228,519	290,569	631,620	474,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,292	237,359	227,130	420,487	570,897
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,148	97,607	54,148	113,003	246,048
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,282,143	1,162,701	935,672	1,269,149	926,382
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	663 (221)	622 (223)	607 (212)	644 (215)	616 (213)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 印は、マイナスを表してあります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	1,062,431	1,080,709	1,116,735	2,199,473	2,192,806
経常利益 (千円)	84,430	125,122	101,576	180,752	163,659
中間(当期)純利益 (千円)	47,092	93,407	69,943	73,106	74,261
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (千株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額 (千円)	841,791	961,346	1,012,592	867,980	942,727
総資産額 (千円)	6,147,353	5,961,927	5,848,270	6,105,541	5,855,217
1株当たり純資産額 (円)	120.26	137.34	144.66	124.00	134.68
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	6.73	13.34	9.99	10.44	10.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.7	16.1	17.3	14.2	16.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	70 (54)	65 (56)	63 (50)	72 (57)	67 (54)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社中伊豆東海バス（連結子会社）は、平成25年4月1日付で株式会社新東海バス（連結子会社）を吸収合併し、株式会社新東海バスに商号変更しております。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車事業	390 (147)
不動産事業	2 (1)
車両整備販売事業	73 (2)
その他	122 (61)
全社（共通）	20 (1)
合計	607 (212)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数（人）	63 (50)
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、政府の経済政策等により、景気回復への期待感が高まりつつあるものの、海外経済の減速等先行き不透明な状況で推移した。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社）は、引き続き原価の低減や事業効率の向上に努めるとともに、各事業にわたり積極的な営業活動を展開し、販売体制の強化を図りました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高3,536,086千円(前年同期比0.2%減)、営業利益117,122千円(同35.7%減)、経常利益105,681千円(同41.1%減)、中間純利益は62,901千円(同46.7%減)となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

自動車事業

自動車事業は、乗合事業は地域人口・観光交流客の減少により減収となり、貸切事業においても学生輸送の受注減少等により減収となった結果、売上高は2,279,772千円(同1.7%減)となりました。

営業利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めましたが、収益減により6,864千円(同90.2%減)となりました。

不動産事業

不動産事業は、賃貸事業が堅調に推移したことにより、売上高は137,844千円(同1.1%減)となりました。

営業利益は、コスト削減に努めた結果、112,858千円(同9.6%増)となりました。

車両整備販売事業

車両整備販売事業は、車両販売事業が減収となったことにより、売上高は252,379千円(同5.6%減)となりました。

営業利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めましたが、10,083千円(同36.7%減)となりました。

その他

その他は、宣伝活動、営業力の強化を図り増収に努めた結果、売上高は866,090千円(同6.0%増)となりました。

営業利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めましたが、収益増に伴う売上原価の増加等により損失の18,257千円(前年同期は営業損失9,682千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に借入金の返済を行ったことにより、前中間連結会計期間末に比べ227,029千円減少し、当中間連結会計期間末には935,672千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、290,569千円(前中間連結会計期間は、228,519千円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益及び減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、227,130千円(前中間連結会計期間は、237,359千円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産取得の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、54,148千円(前中間連結会計期間は、97,607千円の使用)となりました。

これは主に、借入金の純減少52,378千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものではなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産の合計は、1,640,205千円となり、前連結会計年度末と比較して9,694千円減少いたしました。この主な要因は、「未収入金」が22,626千円減少したためであります。

固定資産の合計は、6,312,348千円となり、前連結会計年度末と比較して11,567千円増加いたしました。この主な要因は、賃貸用建物新規取得により固定資産が増加したことによるものであります。

流動負債の合計は、4,893,144千円となり、前連結会計年度末と比較して98,458千円減少いたしました。この主な要因は、「短期借入金」が52,378千円減少したためであります。

固定負債の合計は、722,961千円となり、前連結会計年度末と比較して36,334千円増加いたしました。この主な要因は、「預り保証金」が29,333千円増加したためであります。

純資産の合計は、2,336,447千円となり、前連結会計年度末と比較して63,996千円増加いたしました。この主な要因は、「利益剰余金」が62,901千円増加したためであります。

(3) 経営成績の分析

営業収益及び営業利益

当中間連結会計期間の営業収益は、その他事業が増収となったものの、自動車事業が減収となったことにより、前中間連結会計期間と比べ5,926千円減少し3,536,086千円となりました。営業利益は売上原価、人件費などの営業費用の増加により65,019千円減益の117,122千円となりました。

営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間の営業外収益は、前中間連結会計期間と比べ11,215千円減少し8,958千円となりました。営業外費用は支払利息の減少が主要因となり、前中間連結会計期間と比べ2,615千円減少し20,399千円となりました。この結果、経常利益は営業利益の減益の影響により、前中間連結会計期間と比べ73,620千円減少し105,681千円となりました。

特別損益及び中間純利益

当中間連結会計期間の特別利益は、前中間連結会計期間と比べ1,483千円増加し6,353千円となりました。特別損失は、固定資産除却損の減少などにより、前中間連結会計期間と比べ4,003千円減少し2,772千円となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ68,133千円減少し109,262千円となり、ここから法人税等を控除した少数株主損益調整前中間純利益は65,845千円となり、少数株主利益を控除した中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ55,057千円減少し62,901千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	-	7,000,000	-	350,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成25年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木 2丁目28番12号	4,175	59.6
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1丁目28番 1号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1丁目10番地	150	2.1
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町 2丁目13番10号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台 3丁目 9番地	75	1.1
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	28	0.4
木村 みよ	静岡県賀茂郡東伊豆町	20	0.3
佐藤 俊子	静岡県伊東市	17	0.3
岩谷 多郎	静岡県賀茂郡河津町	16	0.2
計	-	5,332	76.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,000,000	7,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	7,000,000	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,382	1,075,672
受取手形及び売掛金	153,718	154,106
未収運賃	231,293	224,081
たな卸資産	65,258	69,001
繰延税金資産	52,342	44,611
その他	94,586	75,637
貸倒引当金	3,682	2,906
流動資産合計	1,649,899	1,640,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 2} 1,749,307	^{1, 2} 1,747,414
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 586,264	¹ 591,855
土地	² 3,415,500	² 3,417,144
建設仮勘定	6,069	29,000
その他(純額)	¹ 32,431	¹ 34,758
有形固定資産合計	5,789,574	5,820,172
無形固定資産		
その他	44,810	37,559
無形固定資産合計	44,810	37,559
投資その他の資産		
投資有価証券	123,443	122,676
繰延税金資産	127,322	126,111
その他	218,805	209,003
貸倒引当金	3,175	3,175
投資その他の資産合計	466,396	454,616
固定資産合計	6,300,780	6,312,348
資産合計	7,950,680	7,952,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,808	139,273
短期借入金	² 846,000	² 1,051,500
関係会社短期借入金	3,350,904	3,093,025
未払金	118,100	111,082
未払消費税等	49,431	50,784
未払法人税等	21,721	29,962
賞与引当金	42,070	47,348
その他	419,566	370,168
流動負債合計	4,991,603	4,893,144
固定負債		
繰延税金負債	50,383	50,864
損害補償損失引当金	107,298	109,371
資産除去債務	22,318	22,545
長期預り保証金	² 371,889	² 401,223
その他	² 134,736	² 138,958
固定負債合計	686,626	722,961
負債合計	5,678,230	5,616,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	25,648	25,648
利益剰余金	1,671,476	1,734,378
自己株式	-	-
株主資本合計	2,047,124	2,110,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,383	1,305
その他の包括利益累計額合計	1,383	1,305
少数株主持分	223,942	225,116
純資産合計	2,272,450	2,336,447
負債純資産合計	7,950,680	7,952,553

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業収益		
自動車運送事業営業収益	2,318,151	2,279,772
不動産事業営業収益	139,354	137,844
自動車整備販売事業営業収益	267,467	252,379
その他の事業営業収益	817,039	866,090
営業収益合計	3,542,013	3,536,086
営業費用		
自動車運送事業営業費		
運送費	² 1,566,341	² 1,579,257
一般管理費	^{1, 2} 48,366	^{1, 2} 44,025
自動車運送事業営業費合計	1,614,708	1,623,282
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 209,375	^{1, 2} 197,061
不動産事業営業費合計	209,375	197,061
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	189,288	185,023
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 222,379	^{1, 2} 223,510
自動車整備販売事業営業費合計	411,667	408,534
その他の事業営業費		
売上原価	423,526	476,849
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 700,593	^{1, 2} 713,236
その他の事業営業費合計	1,124,119	1,190,085
営業費用合計	3,359,870	3,418,964
営業利益	182,142	117,122
営業外収益		
受取利息	102	105
受取配当金	1,281	1,277
受取保険賠償金	5,493	1,049
助成金収入	1,499	-
持分法による投資利益	7,256	2,141
諸物件貸付収入	486	212
その他	4,055	4,171
営業外収益合計	20,174	8,958
営業外費用		
支払利息	22,727	17,579
持分法による投資損失	-	2,737
その他	287	82
営業外費用合計	23,014	20,399
経常利益	179,302	105,681

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 993	3 2,390
投資有価証券売却益	-	314
補助金収入	3,877	3,648
特別利益合計	4,870	6,353
特別損失		
固定資産除却損	4 2,502	4 550
固定資産売却損	86	-
固定資産圧縮損	360	150
原状回復費用	1,753	-
損害補償損失引当金繰入額	2,072	2,072
特別損失合計	6,776	2,772
税金等調整前中間純利益	177,396	109,262
法人税、住民税及び事業税	40,192	33,951
法人税等調整額	15,947	9,465
法人税等合計	56,139	43,416
少数株主損益調整前中間純利益	121,256	65,845
少数株主利益	3,297	2,943
中間純利益	117,959	62,901

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	121,256	65,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	78
その他の包括利益合計	41	78
中間包括利益	121,215	65,766
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	117,918	62,823
少数株主に係る中間包括利益	3,297	2,943

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	350,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	350,000	350,000
資本剰余金		
当期首残高	25,648	25,648
当中間期末残高	25,648	25,648
利益剰余金		
当期首残高	1,564,347	1,671,476
当中間期変動額		
中間純利益	117,959	62,901
当中間期変動額合計	117,959	62,901
当中間期末残高	1,682,306	1,734,378
自己株式		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	1,939,995	2,047,124
当中間期変動額		
中間純利益	117,959	62,901
当中間期変動額合計	117,959	62,901
当中間期末残高	2,057,954	2,110,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	898	1,383
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	41	78
当中間期変動額合計	41	78
当中間期末残高	857	1,305
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	898	1,383
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	41	78
当中間期変動額合計	41	78
当中間期末残高	857	1,305

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	219,376	223,942
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,857	1,173
当中間期変動額合計	1,857	1,173
当中間期末残高	221,233	225,116
純資産合計		
当期首残高	2,160,269	2,272,450
当中間期変動額		
中間純利益	117,959	62,901
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,816	1,095
当中間期変動額合計	119,775	63,996
当中間期末残高	2,280,045	2,336,447

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	177,396	109,262
減価償却費	213,243	203,755
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,157	5,277
貸倒引当金の増減額（ は減少）	328	775
受取利息及び受取配当金	1,383	1,383
支払利息	22,727	17,579
持分法による投資損益（ は益）	7,256	595
投資有価証券売却損益（ は益）	-	314
固定資産売却損益（ は益）	906	2,390
固定資産除却損	2,502	550
固定資産圧縮損	360	150
損害補償損失引当金の増減額（ は減少）	2,072	2,072
売上債権の増減額（ は増加）	3,905	6,824
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,393	3,743
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,647	18,656
仕入債務の増減額（ は減少）	31,907	4,535
その他の流動負債の増減額（ は減少）	73,427	59,806
預り保証金の増減額（ は減少）	29,850	29,333
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,557	1,353
その他	1,995	6,801
小計	309,603	315,659
利息及び配当金の受取額	1,383	1,383
利息の支払額	22,760	17,286
法人税等の支払額	59,706	9,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,519	290,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	214,534	234,872
有形固定資産の売却による収入	1,570	7,373
無形固定資産その他の取得による支出	12,200	-
投資有価証券の売却による収入	-	365
その他	2,195	10,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,359	227,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	674,422	1,301,989
短期借入金の返済による支出	738,428	1,354,368
長期借入金の返済による支出	32,162	-
少数株主への配当金の支払額	1,440	1,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,607	54,148
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	106,447	9,290
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,149	926,382
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 1,162,701	¹ 935,672

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)伊豆東海バス (株)南伊豆東海バス (株)西伊豆東海バス (株)新東海バス (株)沼津登山東海バス (株)東海車輛サービス 東海輸送(株) 東海総合警備保障(株) (株)ハートリーフ</p> <p>(ロ) 連結範囲の変更</p> <p>当中間連結会計期間において、連結子会社である(株)新東海バスを消滅会社、(株)中伊豆東海バスを存続会社として合併したため、連結の範囲から除いております。なお、存続会社である(株)中伊豆東海バスは、商号を(株)新東海バスに変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名</p> <p>伊豆急東海タクシー(株) 下田ロープウェイ(株)</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算末日と中間連結決算日は一致いたしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品、原材料、貯蔵品については主に移動平均法</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)						
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物及び構築物は原則として定額法、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品は原則として定率法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入及び買換資産により、156,097千円が圧縮記帳されております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>損害補償損失引当金</p> <p>将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は事故に伴い発生する賠償金に備え引当てております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>一部の連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	5～50年						
機械装置及び運搬具	2～15年						
工具器具備品	2～15年						

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,898,387千円	5,687,706千円

2.担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1.建物	269,259千円	259,220千円
2.土地	343,097	343,097
計	612,356	602,318

上記資産を担保とする債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1.短期借入金	176,000千円	186,500千円
2.預り保証金	188,424	176,365
3.固定負債「その他」	75,370	75,370
計	439,614	438,235

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。

イ. 自動車運送事業一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
人件費	41,778千円	40,722千円
経費	6,443	3,175
諸税	144	127
計	48,366	44,025

ロ. 不動産事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
人件費	30,119千円	26,145千円
経費	45,129	46,078
諸税	25,939	24,084
減価償却費	108,187	100,753
計	209,375	197,061

ハ. 自動車整備販売事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
人件費	179,821千円	179,053千円
経費	27,537	28,280
諸税	2,634	2,557
減価償却費	12,385	13,619
計	222,379	223,510

ニ. その他の事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
人件費	481,569千円	491,302千円
経費	176,285	181,355
諸税	13,314	12,852
減価償却費	29,423	27,725
計	700,593	713,236

2. 引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
賞与引当金繰入額	48,587千円	賞与引当金繰入額 47,348千円

3. 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
車両	993千円	車両 2,390千円

4. 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	
建物及び構築物	1,557千円	建物及び構築物	5千円
機械装置及び運搬具	945	機械装置及び運搬具	481
その他	0	その他	63

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,232,701千円	1,075,672千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000	140,000
現金及び現金同等物	1,162,701	935,672

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

自動車事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55,285	46,070	9,214

(単位:千円)

	当中間連結会計期間(平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55,285	50,677	4,607

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,251	4,625
1年超	-	-
合計	9,251	4,625

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払リース料	7,961	9,941
減価償却費相当額	7,540	9,230
支払利息相当額	863	954

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	16,326	20,739
1年超	53,965	67,870
合計	70,291	88,609

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,056,382	1,056,382	-
(2)受取手形及び売掛金	153,718	153,718	-
(3)未収運賃	231,293	231,293	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	2,321	2,321	-
資産計	1,443,715	1,443,715	-
(1)買掛金	143,808	143,808	-
(2)短期借入金	846,000	846,000	-
(3)関係会社短期借入金	3,350,904	3,350,904	-
(4)長期預り保証金	371,889	348,281	23,608
負債計	4,712,602	4,688,993	23,608

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	121,122

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,075,672	1,075,672	-
(2) 受取手形及び売掛金	154,106	154,106	-
(3) 未収運賃	224,081	224,081	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,150	2,150	-
資産計	1,456,010	1,456,010	-
(1) 買掛金	139,273	139,273	-
(2) 短期借入金	1,051,500	1,051,500	-
(3) 関係会社短期借入金	3,093,025	3,093,025	-
(4) 長期預り保証金	401,223	384,355	16,868
負債計	4,685,021	4,668,153	16,868

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	120,526

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 満期保有目的の債券
該当事項ありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,321	197	2,123
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,321	197	2,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,321	197	2,123

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上 121,122千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

- 1．満期保有目的の債券
該当事項ありません。

2．その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	2,150	147	2,002
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,150	147	2,002
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,150	147	2,002

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 120,526千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社中伊豆東海バスと株式会社新東海バスは、平成25年4月1日を効力発効日として合併いたしました。

なお、平成25年4月1日付で株式会社中伊豆東海バスは、商号を株式会社新東海バスに変更しております。

1.取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社中伊豆東海バス

事業の内容 乗合旅客運送業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社新東海バス

事業の内容 貸切旅客運送業

(2)企業結合日

平成25年4月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社中伊豆東海バスを存続会社、株式会社新東海バスを消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社新東海バス

(5)その他取引の概要に関する事項

両社の営業エリアは近接しており、組織を再構築し効率的な事業運営を実現させ、安定的な経営の維持を図ることを目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業連結会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～22年と見積り、割引率は1.39～2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	21,875千円	22,318千円
時の経過による調整額	443	226
中間期末残高	22,318	22,545

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,522,884	136,923	1,385,961	2,401,960

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産取得(67,600千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,318,151	139,354	267,467	2,724,973	817,039	3,542,013	-	3,542,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,916	177,578	229,684	440,178	321,645	761,824	761,824	-
計	2,351,067	316,932	497,152	3,165,152	1,138,684	4,303,837	761,824	3,542,013
セグメント利益又は損失()	70,379	102,947	15,932	189,258	9,682	179,576	2,565	182,142
セグメント資産	1,981,258	3,395,898	333,048	5,710,206	1,759,005	7,469,211	624,160	8,093,372
その他の項目								
減価償却費	63,247	110,252	12,385	185,885	27,358	213,243	-	213,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,663	49,889	3,315	112,867	9,216	122,084	24,764	97,320

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額2,565千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額624,160千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 24,764千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,279,772	137,844	252,379	2,669,996	866,090	3,536,086	-	3,536,086
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,306	181,324	252,871	460,502	330,694	791,197	791,197	-
計	2,306,078	319,169	505,250	3,130,498	1,196,785	4,327,284	791,197	3,536,086
セグメント利益又は 損失()	6,864	112,858	10,083	129,806	18,257	111,548	5,573	117,122
セグメント資産	1,946,123	3,467,140	332,240	5,745,504	1,773,575	7,519,079	433,473	7,952,553
その他の項目								
減価償却費	61,657	100,753	13,619	176,030	27,725	203,755	-	203,755
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	74,545	137,822	6,393	218,761	22,725	241,486	41,917	199,569

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額5,573千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額433,473千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 41,917千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,334,626	599,224	1,608,162	3,542,013

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,302,643	575,905	1,657,537	3,536,086

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	16.85円	8.99円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	117,959	62,901
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	117,959	62,901
普通株式の期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	292.64円	301.62円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,272,450	2,336,447
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	223,942	225,116
(うち少数株主持分)(千円)	(223,942)	(225,116)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	2,048,508	2,111,331
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,238	80,180
売掛金	112,262	119,710
未収入金	22,518	4,192
たな卸資産	35,980	36,967
前払費用	12,208	11,333
その他	48,231	39,064
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	316,340	291,349
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2, 3 1,434,399	1, 2, 3 1,446,656
車両運搬具(純額)	1, 2 234,663	1, 2 224,018
土地	2,995,813	2,997,456
その他(純額)	1, 2 265,746	1, 2 287,034
有形固定資産合計	4,930,621	4,955,165
無形固定資産	27,007	20,849
投資その他の資産		
投資有価証券	23,966	23,795
関係会社株式	410,428	410,428
その他	150,027	149,856
貸倒引当金	3,175	3,175
投資その他の資産合計	581,247	580,905
固定資産合計	5,538,876	5,556,920
資産合計	5,855,217	5,848,270
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,069	65,848
短期借入金	600,000	800,000
関係会社短期借入金	3,286,722	3,033,025
未払金	88,527	63,209
未払法人税等	2,422	15,848
その他	186,874	4 143,539
流動負債合計	4,234,616	4,121,469
固定負債		
繰延税金負債	44,626	45,107
環境安全対策引当金	8,014	8,014
損害補償損失引当金	107,298	109,371
資産除去債務	22,318	22,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
長期預り保証金	³ 371,889	³ 401,223
その他	³ 123,725	³ 127,947
固定負債合計	677,873	714,208
負債合計	4,912,489	4,835,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	302,674	302,674
繰越利益剰余金	288,668	358,611
利益剰余金合計	591,343	661,286
株主資本合計	941,343	1,011,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,383	1,305
評価・換算差額等合計	1,383	1,305
純資産合計	942,727	1,012,592
負債純資産合計	5,855,217	5,848,270

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	1,080,709	1,116,735
売上原価	361,105	393,469
売上総利益	719,603	723,266
販売費及び一般管理費	⁴ 636,049	⁴ 637,890
営業利益	83,554	85,375
営業外収益	¹ 61,434	¹ 31,576
営業外費用	² 19,866	² 15,375
経常利益	125,122	101,576
特別利益	14	1,267
特別損失	³ 5,383	³ 2,605
税引前中間純利益	119,753	100,238
法人税、住民税及び事業税	17,457	19,681
法人税等調整額	8,888	10,613
法人税等合計	26,346	30,295
中間純利益	93,407	69,943

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	350,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	319,571	302,674
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	319,571	302,674
繰越利益剰余金		
当期首残高	197,510	288,668
当中間期変動額		
中間純利益	93,407	69,943
当中間期変動額合計	93,407	69,943
当中間期末残高	290,918	358,611
利益剰余金合計		
当期首残高	517,081	591,343
当中間期変動額		
中間純利益	93,407	69,943
当中間期変動額合計	93,407	69,943
当中間期末残高	610,489	661,286
株主資本合計		
当期首残高	867,081	941,343
当中間期変動額		
中間純利益	93,407	69,943
当中間期変動額合計	93,407	69,943
当中間期末残高	960,489	1,011,286

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	898	1,383
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	41	78
当中間期変動額合計	41	78
当中間期末残高	857	1,305
評価・換算差額等合計		
当期首残高	898	1,383
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	41	78
当中間期変動額合計	41	78
当中間期末残高	857	1,305
純資産合計		
当期首残高	867,980	942,727
当中間期変動額		
中間純利益	93,407	69,943
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	41	78
当中間期変動額合計	93,366	69,864
当中間期末残高	961,346	1,012,592

【注記事項】

(重要な会計方針)

当中間会計期間
(自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ. 次の償却方法を採用しております。

建物及び構築物は定額法

車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法

なお、事業用車両の耐用年数については、見積耐用年数7年（法人税法5年）で償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具器具備品 2～15年

ロ. 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

当中間会計期間
(自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 9月30日)

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(3) 損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は事故に伴い発生する賠償金に備え引当てております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税については税抜方式によって処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,020,822千円	3,002,114千円

2.有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。

(1) 国庫補助金等

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
建物	3,289千円	3,289千円
構築物	1,335	1,335
車両運搬具	37,029	25,459
計	41,655	30,085

(2) 買換資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
建物	18,140千円	18,140千円

3.担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
建物	228,012千円	219,329千円

上記資産を担保とする債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
預り保証金	188,244千円	176,365千円
固定負債「その他」	75,370	75,370
計	263,614	251,735

4.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
受取利息	18千円	受取利息	9千円
受取配当金	56,807	受取配当金	27,085

2. 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払利息	19,713千円	支払利息	15,366千円

3. 特別損失のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産除却損	1,557千円	固定資産除却損	383千円
損害補償損失引当金繰入額	2,072	損害補償損失引当金繰入額	2,072

4. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	119,580千円		118,231千円
無形固定資産	7,222		6,157

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)において、自己株式を保有していないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式359,228千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式359,228千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～22年と見積り、割引率は1.39～2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	21,875千円	22,318千円
時の経過による調整額	443	226
中間期末残高	22,318	22,545

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	13.34円	9.99円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	93,407	69,943
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	93,407	69,943
普通株式の期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	134.67円	144.65円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	942,727	1,012,592
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	942,727	1,012,592
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第149期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月19日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月19日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第150期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。